



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月12日

上場会社名 杉田エース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7635 URL <http://www.sugita-ace.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 裕介
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中尾 純 TEL 03-3633-5150
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,782	5.1	△45	-	3	△77.9	△15	-
27年3月期第1四半期	11,205	9.4	△21	-	17	-	△5	-

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △24百万円 (-%) 27年3月期第1四半期 6百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△2.92	-
27年3月期第1四半期	△0.97	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	29,024	8,007	27.6	1,492.40
27年3月期	31,009	8,139	26.2	1,517.04

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 8,007百万円 27年3月期 8,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	0.00	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,752	4.8	857	16.5	1,000	13.6	587	25.5	109.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	5,374,000株	27年3月期	5,374,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	8,784株	27年3月期	8,784株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	5,365,216株	27年3月期1Q	5,365,216株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想の見直し等の記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策により企業収益が向上し、円安の定着、株高基調の継続、個人消費の持ち直し等を背景に、緩やかな回復基調となりました。

住宅建設業界につきましては、分譲住宅の着工については弱含みで推移しましたが、持家の着工、貸家の着工、首都圏のマンション販売戸数とも持ち直しの動きが見られ、おおむね底堅く推移しました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高11,782百万円(前年同四半期比5.1%増)、営業損失45百万円(前年同四半期は21百万円の営業損失)、経常利益3百万円(同17百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失15百万円(同5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの事業区分は、販売経路及び得意先の営業形態を勘案し組織の変更を行ったため、前年同四半期比較については変更後の組織により再集計した数値を基に算出しております。

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材(百万円)	4,287	495	55	4,839	41.0%
ビル用資材(百万円)	4,489	709	0	5,199	44.1%
D I Y商品(百万円)	—	—	962	962	8.2%
O E M関連資材(百万円)	—	—	301	301	2.6%
その他(百万円)	363	116	0	479	4.1%
合計(百万円)	9,141	1,321	1,320	11,782	100.0%

①ルート事業(住宅用資材・ビル用資材・その他)

住宅用資材は、建設副資材が前年同四半期比で若干減少しましたが、錠前及び吊戸金物等が伸長した建具商品、物干関連商品及びポスト関連商品等が伸長したマンション住宅商品、ピクチャーレール等が伸長したインテリア商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は4,287百万円(前年同四半期比3.2%増)となりました。

ビル用資材は、屋上ベランダ廻り商品及び外装関連等の大型商品が伸長したビル用商品、階段廻り商品が伸長した福祉商品、サイン関連商品等が伸長した景観商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は4,489百万円(同6.5%増)となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は9,141百万円(同5.5%増)となりました。

②エンジニアリング事業(住宅用資材・ビル用資材・その他)

住宅用資材は、物干金物及びインサート関連商品が伸長したマンション住宅商品、及びカーテンレール等が伸長したインテリア商品がそれぞれ好調に推移しましたが、丁番及びドアクローザ等が減少した建具商品、及び金属材料関連商品が減少した建設副資材が低調に推移し、売上高は495百万円(前年同四半期比0.8%減)となりました。

ビル用資材は、エクステリア関連商品が減少した景観商品が低調でしたが、屋上ベランダ廻り商品及び防災用品等が伸長したビル用商品、及び階段廻り商品等が伸長した福祉商品が、それぞれ好調に推移し、売上高は709百万円(同12.1%増)となりました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は1,321百万円(同3.3%増)となりました。

③直需事業(住宅用資材・D I Y商品・O E M関連資材・その他)

住宅用資材は、オートヒンジが減少した建具商品が低調に推移したこと等により、売上高は55百万円(前年同四半期比7.4%減)となりました。

D I Y商品は、季節商品の網戸関連の商材が伸び悩みましたが、住宅金物が通販により好調に推移し、また長期保存食やガーデンファニチャーが取扱い店舗の増加や新規販売チャネルへの販売により伸長し、売上高は962百万円(同8.6%増)となりました。

O E M関連資材は、取引先の在庫圧縮調整等が影響したことにより低調に推移し、売上高は301百万円(同4.0%減)となりました。

この結果、直需事業全体の売上高は1,320百万円(同4.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は23,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,938百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が3,304百万円減少したこと、及び現金及び預金が1,071百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は29,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,984百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は17,494百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,643百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が3,375百万円減少したこと、及び電子記録債務が587百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ790百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が805百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は21,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,852百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は8,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失15百万円、及び剰余金の配当107百万円による利益剰余金の減少、並びにその他有価証券評価差額金10百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は27.6%（前連結会計年度末は26.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月12日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,413	4,485
受取手形及び売掛金	17,962	14,657
たな卸資産	2,587	2,769
その他	1,383	1,467
貸倒引当金	△34	△5
流動資産合計	25,313	23,374
固定資産		
有形固定資産	3,786	3,753
無形固定資産	162	158
投資その他の資産	1,747	1,738
固定資産合計	5,696	5,650
資産合計	31,009	29,024
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,240	7,864
電子記録債務	6,827	7,414
1年内返済予定の長期借入金	613	1,112
未払法人税等	380	20
賞与引当金	282	423
その他	792	658
流動負債合計	20,137	17,494
固定負債		
長期借入金	1,722	2,528
退職給付に係る負債	468	464
役員退職慰労引当金	433	423
その他	107	106
固定負債合計	2,732	3,523
負債合計	22,870	21,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	7,025	6,902
自己株式	△4	△4
株主資本合計	8,127	8,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	63
退職給付に係る調整累計額	△63	△61
その他の包括利益累計額合計	11	2
非支配株主持分	0	0
純資産合計	8,139	8,007
負債純資産合計	31,009	29,024

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,205	11,782
売上原価	9,574	10,116
売上総利益	1,631	1,666
販売費及び一般管理費	1,653	1,711
営業損失(△)	△21	△45
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	9
仕入割引	30	35
その他	13	10
営業外収益合計	49	57
営業外費用		
支払利息	4	4
手形売却損	3	2
その他	1	0
営業外費用合計	9	7
経常利益	17	3
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	18	△0
法人税、住民税及び事業税	18	14
法人税等調整額	4	0
法人税等合計	23	15
四半期純損失(△)	△5	△15
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△15

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△5	△15
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△10
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	11	△9
四半期包括利益	6	△24
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6	△24
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,665	1,278	1,261	11,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	8,665	1,278	1,261	11,205
セグメント利益	262	25	19	308

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	308
全社費用(注)	△329
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△21

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,141	1,321	1,320	11,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	9,141	1,321	1,320	11,782
セグメント利益	248	16	17	282

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	282
全社費用(注)	△327
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△45

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントの事業区分は、「ルート事業」「エンジニアリング事業」「直需事業」の3事業としておりますが、販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し、組織の変更を行いました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の組織により再集計しております。